

多文化共生社会の推進に関する緊急要望

平成 2 1 年 2 月

多文化共生推進協議会

(群馬県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・名古屋市)

多文化共生社会の推進に関する緊急要望

100年に一度と言われる世界の金融資本市場の危機に伴う世界的な経済危機により、日本経済も極めて深刻な状況にあります。特に、自動車関連産業を始めとする製造業では、今回の急激な景気悪化に対応するため、減産や雇用調整等の対策に追われております。この結果、雇用情勢も急速に悪化しており、とりわけ、派遣や請負の形態で就労する外国人労働者に対して極めて深刻な影響を与えております。

このため、特に、外国人が多く居住する地域にとっては、外国人住民と日本人住民が互いの文化や考え方などを理解し、安心して快適に暮らせる地域社会（多文化共生社会）づくりの観点から、迅速かつ的確な対応が急務であります。

つきましては、国において、次の点について緊急に措置を講じられるよう求めます。

平成21年2月

多文化共生推進協議会

〔群馬県・長野県・岐阜県・静岡県・
愛知県・三重県・滋賀県・名古屋市〕

1 外国人失業者の急増を踏まえた関係機関の外国人への対応の充実について

ハローワーク等において、外国人対応窓口の増設、通訳の増員など、外国人失業者の雇用機会の均等を図るための対応の充実を図ること。

また、失業者への各種支援策、支援窓口等に係る情報等について、多言語化を図るとともに、外国人向けメディアとの連携を図るなど、外国人にも的確に情報が届くようにすること。

【要望の背景】

雇用環境の急速な悪化に伴い、ハローワーク等へ相談等に訪れる外国人が急増している。

失業者への支援策、支援窓口に係る情報等について、外国人にも日本人と同様に情報が届くようにするには、多言語化が不可欠であるとともに、外国人向けメディアの活用が効果的である。

2 外国人学校の退校者の急増を踏まえた外国人児童生徒等への教育体制の充実について

(1) 外国人児童生徒の指導を担当する教員、外国人児童生徒の母語を理解する支援員等の増員など、公立小中学校における外国人児童生徒の受入体制を強化すること。

(2) 不就学となっている外国人の子どもについて、早急に、その実態を調査し、学習の継続が可能となるような措置を講じること。

【要望の背景】

保護者の失業等によりこれまで通っていた外国人学校を退校する外国人の子どもが急増していることから、公立小中学校において一時的に外国人児童生徒の編入が急増する可能性がある。

また、外国人学校の退校者について、不就学の状態となっている子どもも増加していることが窺われるが、その実態が全く明らかになっていない。こうした外国人の子どもの教育を受ける権利を実質的に保障する方策について幅広く検討する必要がある。